

2019年11月11日

防衛大臣
河野 太郎 殿

平和と民主主義をめざす全国交歓会
全国事務局長 西岡 信之
〒536-0016 大阪市城東区蒲生1丁目6-21
TEL(携帯):090-3970-8772
FAX:06-6934-8112

沖縄県名護市の辺野古新基地建設工事をはじめとする軍事拡大路線の中止を求める請願書

防衛省は、8月30日、2020年度予算の概算要求を公表した。2019年度予算比1・2%増の5兆3223億円と過去最大で、第2次安倍政権発足後7年連続の要求増となった。今後5年間(19~23年度)の軍事費の伸び率を年1・1%とした昨年未決定の「中期防衛力整備計画」の数字よりも上回っている。

辺野古新基地建設では、大浦湾の軟弱地盤の改良工事は、いまだに工期も総工費も示されていない。沖縄県の試算では、2兆5500億円が見込まれている。国の技術検討会でも地盤沈下を危惧する意見も出された。政府は、「辺野古移設が普天間基地の一日も早い危険性の除去」と言うが、工期や完成の見通しも立たない辺野古移設のほうがより宜野湾市民の生命を脅かしている。普天間基地は米国政府に即時閉鎖・返還を進言し、辺野古新基地建設計画の白紙撤回によって米軍基地の負担軽減を図るべきだ。

また秋田県と山口県に配備予定の陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」は、総額4492億円に予算が膨らんでいる。北朝鮮による弾道ミサイル防衛のためというが、米朝交渉の進展をみながら、朝鮮半島の非核化と朝鮮戦争の終結を日本政府として外交努力を行い東アジアの平和構築を実現させることで、新たな軍事施設を造る必要もなくなる。青森県や京都府に配備予定の早期警戒Xバンドレーダーも同様だ。

さらに宮古島や石垣島など南西諸島へのミサイル配備などの軍事基地拡大をはじめ専守防衛から逸脱した大軍拡予算化に反対する。

いま世界は、地球温暖化の影響で大規模災害が多発し、各国で被害が深刻化している。日本も9月以降の過去最大級の台風や大雨・洪水によって全国で市民生活に大きな影響が出ている。このような中で、国際紛争を武力で対峙する海外派兵のための軍事拡大路線ではなく、被災者への救援・支援とともに大規模災害への抜本的な国をあげての対策を講じることや社会保障を削減され消費増税で苦しめられている市民生活の改善にこそ国家予算を回すことが求められている。

以下、請願するとともに質問する。

【請願項目】

- 1、沖縄県名護市の辺野古新基地建設工事の中止と建設計画を撤回すること。

- 2、宮古島、石垣島など南西諸島へのミサイル基地建設工事中止と建設計画を撤回すること。
- 3、秋田県・山口県のイージス・アショア、青森県・京都府のXバンドレーダー配備計画を撤回すること。
- 4、ホルムズ海峡周辺に自衛隊を派兵しないこと。

【質問事項】

- 1、沖縄県名護市の辺野古新基地建設は、軟弱地盤も見つかり地盤改良工事などを含めて、今後完成までに13年以上かかると言われているが、13年以上工期が必要な新基地建設が、どうして「普天間基地の一日も早い危険性の除去」であり、「唯一の選択肢」なのか、貴省の見解をご教示願いたい。
- 2、沖縄防衛局は、10月7日沖縄県宮古島市の城辺保良鉦山跡地に陸上自衛隊の弾薬庫を建設するための工事を着工した。地元の保良と七又の両部落は、建設反対の決議をあげているにも関わらず工事を強行することについて、地元の意見や意向を聞かなくてもいいと判断した理由は何か、貴省の見解をご教示願いたい。
- 3、陸上配備型迎撃型ミサイルシステム「イージス・アショア」の配備先については、地元の配備反対の声が強まる中で、「候補地はゼロベースで再検討する」と、10月24日の衆院安全保障委員会で河野防衛相は語っているが、沖縄の辺野古新基地建設や宮古島・保良の弾薬庫建設では地元の意向は聞こうとしないのに、秋田では地元の意向を聞く対応の違いはどこにあるのか、貴省の見解をご教示願いたい。
- 4、10月18日、国家安全保障会議(NSC)で、4大臣(安倍総理、菅官房長官、茂木外務大臣、河野防衛大臣)は、国会で審議することもなく、ホルムズ海峡周辺への自衛隊派兵を決定した。派兵の法的根拠を当初は防衛省設置法の「調査・研究」としていたが、10月23日の衆院外務委員会で防衛省樋道明宏防衛政策局長は、現地情勢によって武器使用を可能とする「海上警備行動発令」に切り替えることも検討していると答弁した。こうした事態によって、海外に自衛隊を派兵し武力行使することは憲法9条違反の行動になるが、貴省の見解をご教示願いたい。

以上、請願項目と質問事項 1～4について、11月11日の要請・請願行動の際に防衛省の見解と回答を文書で求める。